

下水道事業会計

1 事業の実績

(1) 業務概括

本年度は、未普及地域における污水管渠布設事業が行われたほか、整備による汚水処理量の増加に対応するため、各浄化センターの増設事業などの建設改良工事が実施された。

また、施設の耐震化や長寿命化を図るための機械設備の更新が行われ、前年度から取り組んでいた、平成30年7月豪雨により被災した中央浄化センターの災害復旧工事が完了した。

さらに、雨水事業として、近年頻発している豪雨による浸水被害の軽減に向けた計画が策定された。

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人) A	304,705	304,703	2	0.0
処理区域内人口 (人) B	256,829	251,242	5,587	2.2
水洗化済人口 (人) C	228,445	226,272	2,173	1.0
普及率 (%) B/A	84.3	82.5	1.8	/
水洗化率 (%) C/B	88.9	90.1	△1.2	/
全体計画面積 (ha) D	6,460	6,480	△20	△0.3
処理区域面積 (ha) E	5,250	5,142	108	2.1
面積普及率 (%) E/D	81.3	79.4	1.9	/
管渠総延長 (km)	1,316	1,283	33	2.6
職員数 (人)	52	52	0	0
※()内は短時間勤務職員数で外数	(8)	(7)	(1)	
現有処理能力 (m ³ /日) F	110,600	103,900	6,700	6.4
現在晴天時平均処理水量 (m ³ /日) G	71,141	69,085	2,056	3.0
現在最大処理水量 (m ³ /日)	93,959	94,493	△534	△0.6
施設利用率 (%) G/F	64.3	66.5	△2.2	/

(2) 処理人口及び普及率等の主な増減の内容

処理区域内人口は、毎年度増加を続け、本年度も前年度に比べて増加して、5,587人(2.2%)の伸びとなっている。

処理区域面積は、市全体の計画面積6,460haに対して5,250haで、前年度より108ha(2.1%)増加している。

普及率は、処理区域内人口の増加により、前年度より1.8ポイント上昇して84.3%、処理区域面積普及率は、前年度より1.9ポイント上昇して81.3%である。

管渠総延長は、前年度に比べ33km(2.6%)増加して1,316kmとなっている。

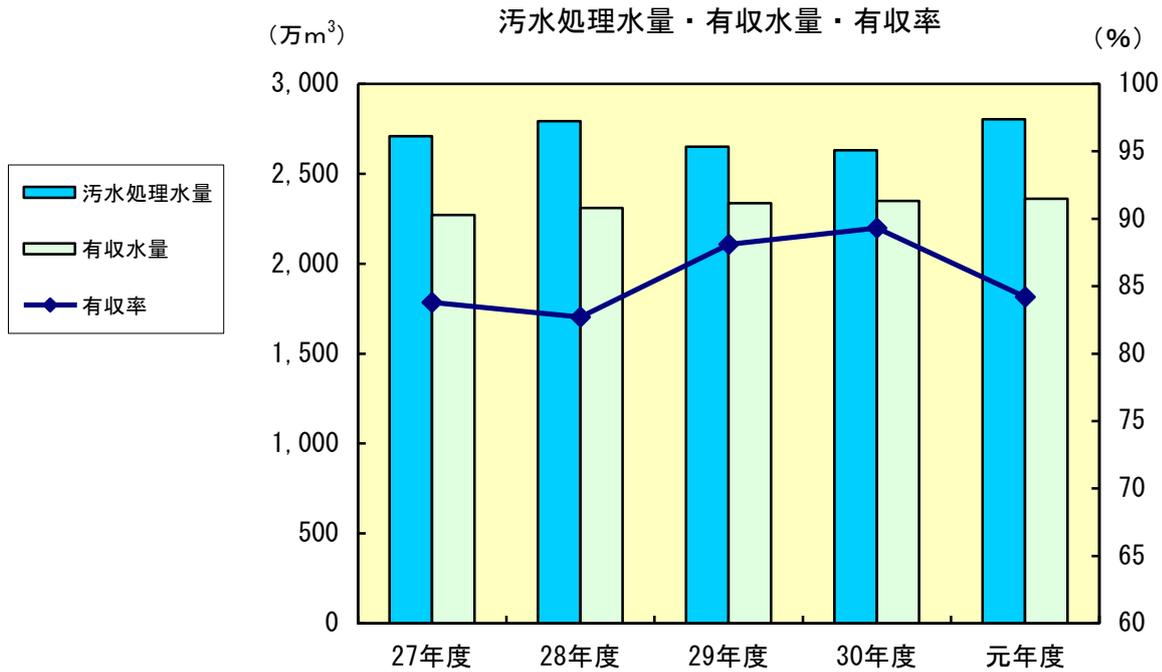
施設利用率は、施設の持つ処理能力がどの程度利用されているかを示すものである。本年度は、前年度から2.2ポイント低下して64.3%となっている。低下した理由は、汚水処理水量の増加に

に伴い、平均処理水量が増加したが、それ以上に、各浄化センター増設により現有設備能力が増加したためである。

(3) 汚水処理水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

汚水処理水量は、前年度と比較すると、1,721,158 m³の増となっている。有収水量も前年度より114,462 m³増加しているが、有収率は、5.1ポイント減の84.2%となっている。

なお、年間汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位：m³・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚水処理水量 A	27,086,923	27,916,589	26,514,312	26,309,195	28,030,353
有収水量 B	22,711,492	23,100,180	23,368,659	23,491,734	23,606,196
無収水量	4,375,431	4,816,409	3,145,653	2,817,461	4,424,157
有 収 率 B/A	83.8	82.7	88.1	89.3	84.2